

令和7年11月定例会ティータイム

日時：令和7年12月22日（月）

場所：議長執務室

1 今定例会を振り返りについて

○（議長）：今定例会を振り返って、主な出来事を紹介します。

今定例会も、代表質問10名、一般質問29名、合計39名が登壇し、活発な議論が行われました。

開会直前に起こった導水管漏水事故に注目が集まりましたが、全般的な議事進行はスムーズに行われたところです。

11月26日の開会日には、前定例会から継続している「令和6年度沖縄県一般会計決算の認定について」を、賛成・反対1名ずつの討論を行った後、賛成少数により認定することを否決しました。決算議案の不認定は、県議会初となった昨年に続いて2度目となります。

また、12月22日の最終本会議では、乙第1号議案「沖縄県知事の給与の特例に関する条例」を全会一致で継続審議とし、甲第5号議案「令和7年度沖縄県一般会計補正予算(第6号)」は、「配合飼料価格差補助緊急対策事業」に係る総務企画委員会からの附帯決議も併せて報告され、全会一致で可決されました。

2 意見書について

12月10日の一般質問4日目において各派代表者全員から提出された「県民の安心・安全な飲み水の確保に関する対策費の支援等を求める意見書」を全会一致で可決しました。

また、12月22日の最終本会議では、各派代表者全員から提出された「現下の物価高騰を踏まえた公定価格等の引上げを求める意見書」、及び米軍基地関係特別委員会において文案調整された「米軍人・軍属等に対する綱紀粛正の徹底と事件・事故防止に向けた取組の強化を求める意見書」を、それぞれ全会一致で可決しました。

3 国立沖縄自然史博物館誘致県民会議の結成について

12月11日に県民会議結成式を沖縄県議会、沖縄県、国立沖縄自然史博物館誘致県民会議、国立沖縄自然史博物館設立準備委員会の四者共催で実施しました。

これまで沖縄県議会では、全議員が加入する議員連盟を立ち上げて県民会議の結成準備等を行ってきましたが、今後は、県民会議を中心に国や国会議員への働きかけなど、県内設立に向けた誘致活動を展開していきます。

マスコミ各社の皆様におかれましても県民会議の活動を盛り立てていただきますよう御協力をよろしく申し上げます。

紹介は、以上です。

質疑応答

○（記者）：県民の安心・安全な飲み水の確保に関する対策費の支援等を求める意見書の調整の過程の中で、自民党会派から防衛局に送付して、事前に文言を調整していたというのがあったと思うのですが、それについて議長はどのように御覧になっていますか。

○（議長）：新聞報道で見てこれはどういう意味かと聞いたら、こういうものをしたいという確認の意味だったという話で、何が悪いのですかという感じだった。僕は新聞報道で知った。それがひとつの引き金になって、各派代表者会が纏まらなかった。僕は、これは新聞に書かれているとおりでと思う。やっぱりよろしくないと思う。だけど、議員に言わせれば調整であって、物自体が変わった訳ではないと言っていたし、新聞に載っているとおりでと思う。

○（記者）：いつもやっている事ですみたいな事も仰っていましたが。

○（議長）：それは理解できない、いつもやっている事ではないと思う。

僕らの時はそういうのはなかった。口頭ではあったけどね。口頭では、そういう話を出しますよと。それで実際に、遺骨が混ざった土砂を使うなという時には我々は電話して公明党さんと直接、議会関係なく会派として要請したことはある。

文書でというのは、ちょっと見たことないね。

○（記者）：自然史博物館は沖縄県内のどこに誘致するかの議論はされているのですか。

○（議長）：全く白紙状態ですね。

○（記者）：議長としては地元で。

○（議長）：いやいや、これはおそらく沖縄の観光目玉になると思うし、ただ、全

員野球でやらないとできないと思う。国立ですから。それがほんとに沖縄で認められるかということもあるのでこれはもう全県議が入ってやっているというと与野党、沖縄選出の国会議員を中心とした、また沖縄関係なく国会議員を巻き込んで、これを沖縄に誘致したいという意気込みをつくらないと簡単ではないと思う。

だけど沖縄につくる意味があるというのは、代表機関との連携とかいろんなネットワークは、沖縄が一番いいだろうと思ってくれるだろうと思っています。現実的になると思っている。

○（記者）：米軍人の事件・事故に関連してなんですけど、民間人をアメリカ軍が拘束するという事案もありましたけど、一義的には日本の警察がやるべきとは思いつつも、あれだけアメリカ軍が本気で取り締まりをやるとやっぱり犯罪の抑止になるのかなと思うのですが、議長は米軍の単独パトロールをどのようにお考えですか。

○（議長）：僕はやっぱり抑止力になると思います。前に、嘉手納町議会議員の時にも基地対策の委員長をしたことがありますけど、その時に話を聞いたら、日本の法律よりも米軍が裁く軍法会議が重たいと言っていた。

だけど、そうは言っても、例えば沖縄での事件・事故が発生した時には地位協定の関係で軍人として守るでしょ。殺人・放火などの重大な事件の時は米軍はきちんと裁くと思うのだけど、そうじゃない時には地位協定を盾にいろいろやってきたという事実はある。

今回の場合は酒飲んで歩いていても憲兵隊が取り締まるというのは、本気度を沖縄に示しているのかなど。それと、米軍人じゃない人を取り締まったというのは、あれがもし日本の警察だったら問題になるでしょ。正直言って、何の違反もしていないのに、むりやりに犯罪者扱いされるとなったらこれは大きな問題になると思う。

僕は、憲兵隊がパトロールするのは個人的には抑止力になると思っています。

○（記者）：いずれ単独パトロールも再開すべきですか。

○（議長）：すべきかどうかは、これはまたちょっと違うけども。米軍も緊張感を持っていると思う。地元沖縄県にこれ以上迷惑をかけたくないという意思の表れかなと思っているのですけど。

○（記者）：県民の安心・安全な飲み水の確保に関する対策費の支援等を求める意見書に関連して、先週、県が立入調査を拒否されたという話がありましたけどもこれまでも何回か意見書が出てというのを繰り返してきましたけど、これ、もう一度議会で決議したりとかというところは考えていますか。

○（議長）：いや、現時点ではそれはありませんけど、立入調査をすべきだというのは全会一致ですので、あとは外務省、防衛局も含めて米軍に交渉して、できるだけ立入調査をさせていただいて不安を払拭させてほしいというのが僕たちの言い分である。

防衛局もなんとか県議会の全会一致に対する思いを汲み取りたいということ

努力していると言っていました。

基地のそばからPFOS・PFOAが出たという可能性もあるし、基地じゃなくても出ているところもあるので、それをはっきりさせる為には立入調査をさせてくださいというのが僕たちの言い分であるわけです。

要するに基地がなくても全国的に出ているじゃないかという意見もあるけども、だからこそ調査させてくださいと。きちんとした証拠に基づいて、我々はそれに沿った行動ができる。

今は基地はそれを認めないし、可能性はゼロではないといってもそういった不安はある・・・。

ただ今回は、予算の使い道が、防衛の8条「民生安定施設の助成」が使えなかったというのが一番の問題なのだけど、予算というのはこの事業が使えなかったら別の事業を探してでもやるのが予算だと僕は思っている。

だから与野党が一緒になって問題解決するように進めればいいけど、ちょっと揉めたからね。僕は各派でまとめて、各派代表者会議で結論出しなさいと。お互い汗かいて、自民党も公明党さんも与党も、県民のためにやるんだという気持ちで話し合いをまとめなさいと。各派開いたら、内地に行くか行かないで揉めるから、そんな問題じゃないでしょうと。

○（記者）：それはどなたにおっしゃったのですか。

○（議長）：全員に。与党は自民党の役員に県外要請に行きたいと言いましたよというのと、また、自民党の方々は年明けは物理的に無理だと。年末年始になるというのがあって、纏まらないうちに各派代表者会を開いてしまったから僕はちょ

っとカチンときた。こんな問題じゃなく、やるかやらないか決めなさいと。

以上